

四半期報告書

(第34期第2四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間		第34期 第2四半期 連結累計期間		第33期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)	17,495,452		19,920,010		35,574,517
経常利益	(千円)	728,243		938,077		1,686,459
四半期(当期)純利益	(千円)	362,434		571,355		918,365
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	318,758		618,146		1,036,699
純資産額	(千円)	11,256,333		13,845,856		11,807,754
総資産額	(千円)	32,642,457		35,589,130		33,543,808
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.71		12.84		22.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—		—		—
自己資本比率	(%)	34.5		35.9		35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,982		1,156,753		1,486,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△356,401		△996,947		△680,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△540,096		1,769,626		△1,008,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,148,129		8,676,289		6,746,856

回次 会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間		第34期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.14		6.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月24日付で、文庫本などの出版印刷を得意とする株式会社暁印刷の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直すなか、企業の設備投資も増加する兆しが見受けられ、内需主導のもと緩やかな回復傾向にあります。しかし、平成26年4月からの消費税率引き上げ後の先行き不透明感や海外景気の下振れリスクなどが、引き続き我が国の景気を下押しする懸念となっております。

当印刷業界におきましては、受注単価の下落や印刷市場の低迷、また用紙代や電力費の値上げによる原価高騰で、収益の確保が大変厳しい環境にあります。

こうした状況下において、当社は、工場の生産性向上や事業領域の拡大等に努め、原価高による収益の低下を押し止めております。また、当連結会計年度から子会社化した株式会社暁印刷の業績は堅調に推移し、連結の業績に寄与しております。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高が199億2千万円（前年同四半期比13.9%増加）、営業利益は10億3千2百万円（前年同四半期比24.3%増加）、経常利益は9億3千8百万円（前年同四半期比28.8%増加）、四半期純利益は5億7千1百万円（前年同四半期比57.6%増加）と、増収増益となりました。

(売上高)

売上高は、前年同四半期比24億2千4百万円（13.9%）増加し、199億2千万円となりました。

商業印刷につきましては、一部のチラシに受注量の減少はありましたものの、通販カタログにおいて新媒體の受注や既存媒体での受注部数が増加したこと等により、前年同四半期比7億1千4百万円（5.6%）増加し、134億4千1百万円となりました。

出版印刷につきましては、旅行雑誌の受注が堅調に推移するなか、文庫本などの出版印刷を取り扱っている株式会社暁印刷の子会社化により、前年同四半期比12億1百万円（25.3%）増加し、59億5千万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年同四半期比2億1百万円（24.3%）増加し、10億3千2百万円となりました。これは、原材料高や燃料費の高騰により収益を押し下げる要因はありましたものの、生産性向上への取り組みや売上高の増加、また子会社の業績が堅調だったこと等によりです。

(経常利益)

経常利益は、前年同四半期比2億9百万円（28.8%）増加し、9億3千8百万円となりました。これは、営業利益が増加したことや、産業立地交付金の計上が前連結会計年度と比べ前倒しになったこと等によりです。

(四半期純利益)

四半期純利益は、前年同四半期比2億8百万円（57.6%）増加し、5億7千1百万円となりました。これは、経常利益が増加したことや、固定資産除却損が減少したこと等によりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.6%増加し、174億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が19億2千9百万円増加したことや、たな卸資産が3億2千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、210億9千6百万円となりました。これは、有形固定資産のその他に含まれるリース資産が11億4千7百万円増加したことや、株式会社暁印刷を子会社化したことよりのれんが5億6千2百万円増加したこと等によります。

繰延資産は、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資に係る株式交付費を計上したことにより、1千4百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、385億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、135億4千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億5千4百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、111億9千8百万円となりました。これは、長期借入金が12億4千9百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、247億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、138億4千5百万円となりました。これは、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資により、資本金が8億2千4百万円、資本剰余金が8億2千4百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが11億5千6百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億9千6百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが17億6千9百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前第2四半期連結累計期間末より25億2千8百万円増加し、86億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、仕入債務の減少等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却の実施等により、11億5千6百万円(前年同四半期比10億6千万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、株式会社暁印刷の子会社化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や、有形固定資産の取得等により、9億9千6百万円(前年同四半期比6億4千万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資による株式発行に伴う収入等により、17億6千9百万円(前年同四半期比23億9百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社暁印刷の連結子会社化に伴い74名増加し662名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

内需主導のもと国内景気は全体的に上向き傾向にありますものの、印刷業界を取り巻く環境は、用紙等の原材料高や燃料費の高騰に加え、電子商取引の拡大による印刷市場への影響等もあり、厳しい経営環境が続いております。

そのような中、当社といたしましては、パーソナル印刷や包材関連印刷といった付加価値の高い印刷物の生産能力向上に努め、拡販活動に取り組むとともに、平成25年4月から出版印刷を得意とする株式会社暁印刷を連結子会社として、受注拡大や生産性向上において相乗効果を図り、グループとしての成長に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月23日 (注) 1	6,000	47,630	706,680	3,218,030	706,680	3,212,160
平成25年8月21日 (注) 2	1,000	48,630	117,780	3,335,810	117,780	3,329,940

(注) 1. 平成25年7月23日を払込期日とする公募増資

発行価格 248円
払込金額 235.56円
資本組入額 117.78円

2. 平成25年8月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資

払込金額 235.56円
資本組入額 117.78円
割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,279	12.91
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,190	4.50
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.17
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	1,499	3.08
野田 勝憲	東京都世田谷区	1,482	3.05
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,155	2.38
(株)桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20番12号	1,060	2.18
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.06
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.06
サカティンクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	1,000	2.06
計	—	18,696	38.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,627,900	486,279	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	48,630,000	—	—
総株主の議決権	—	486,279	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746,856	8,676,289
受取手形及び売掛金	※2 7,038,710	※2 7,362,393
たな卸資産	※1 701,590	※1 1,027,609
その他	257,144	427,253
貸倒引当金	△1,187	△15,124
流動資産合計	14,743,114	17,478,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,309,943	11,701,201
減価償却累計額	△5,358,078	△5,625,977
建物及び構築物（純額）	5,951,864	6,075,223
機械装置及び運搬具	7,844,551	8,330,734
減価償却累計額	△6,176,305	△6,623,139
機械装置及び運搬具（純額）	1,668,245	1,707,595
土地	5,130,651	5,420,060
その他（純額）	2,636,315	3,826,395
有形固定資産合計	15,387,077	17,029,274
無形固定資産		
のれん	1,428,855	1,991,775
その他	84,182	97,424
無形固定資産合計	1,513,037	2,089,199
投資その他の資産		
その他	1,908,531	2,016,167
貸倒引当金	△7,952	△38,558
投資その他の資産合計	1,900,578	1,977,609
固定資産合計	18,800,693	21,096,083
繰延資産		
株式交付費	—	14,625
繰延資産合計	—	14,625
資産合計	33,543,808	38,589,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,101,518	※2 7,656,036
1年内返済予定の長期借入金	3,957,141	3,916,060
未払法人税等	355,558	370,477
賞与引当金	229,901	280,299
その他	1,203,814	1,321,411
流動負債合計	12,847,933	13,544,284
固定負債		
長期借入金	5,852,469	7,101,839
退職給付引当金	639,313	641,477
その他	2,396,337	3,455,672
固定負債合計	8,888,119	11,198,988
負債合計	21,736,053	24,743,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	3,335,810
資本剰余金	2,505,480	3,329,940
利益剰余金	6,410,905	6,753,296
自己株式	△27	△27
株主資本合計	11,427,707	13,419,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,047	426,838
その他の包括利益累計額合計	380,047	426,838
純資産合計	11,807,754	13,845,856
負債純資産合計	33,543,808	38,589,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	17,495,452	19,920,010
売上原価	15,224,095	17,163,617
売上総利益	2,271,356	2,756,393
販売費及び一般管理費	※ 1,440,451	※ 1,723,493
営業利益	830,905	1,032,900
営業外収益		
受取配当金	15,903	15,776
産業立地交付金	—	15,074
その他	2,956	5,105
営業外収益合計	18,860	35,956
営業外費用		
支払利息	120,211	129,036
その他	1,311	1,742
営業外費用合計	121,522	130,778
経常利益	728,243	938,077
特別利益		
固定資産売却益	357	—
投資有価証券売却益	—	2,723
特別利益合計	357	2,723
特別損失		
固定資産除却損	46,597	7,607
投資有価証券評価損	28,324	893
特別損失合計	74,922	8,501
税金等調整前四半期純利益	653,678	932,300
法人税等	291,243	360,944
少数株主損益調整前四半期純利益	362,434	571,355
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	362,434	571,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,434	571,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,676	46,790
その他の包括利益合計	△43,676	46,790
四半期包括利益	318,758	618,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,758	618,146
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653,678	932,300
減価償却費	549,224	666,655
のれん償却額	53,918	86,384
支払利息	120,211	129,036
売上債権の増減額 (△は増加)	549,451	411,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,838	△212,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,102,789	△269,062
その他	△5,987	△120,378
小計	615,869	1,623,971
利息の支払額	△120,145	△136,706
法人税等の支払額	△415,315	△350,629
その他	15,573	20,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,982	1,156,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306,830	△326,992
無形固定資産の取得による支出	△24,288	△17,866
投資有価証券の取得による支出	△5,041	△5,074
子会社株式の取得による支出	△22,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△687,194
その他	2,259	40,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,401	△996,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,750,000	3,420,000
長期借入金の返済による支出	△1,970,740	△2,811,711
配当金の支払額	△166,427	△229,032
リース債務の返済による支出	△152,915	△244,157
株式の発行による収入	—	1,634,528
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,096	1,769,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△800,515	1,929,432
現金及び現金同等物の期首残高	6,948,645	6,746,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,148,129	※ 8,676,289

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社暁印刷を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	269,836千円	347,601千円
仕掛品	258,359千円	403,880千円
原材料及び貯蔵品	173,394千円	276,128千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	30,995千円	一千円
支払手形	118,732千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	396,364千円	490,123千円
賞与引当金繰入額	83,888千円	103,175千円
退職給付費用	4,762千円	10,844千円
運賃	304,486千円	370,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	6,148,129千円	8,676,289千円
現金及び現金同等物	6,148,129千円	8,676,289千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	228,964	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月23日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が824,460千円、資本剰余金が824,460千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,335,810千円、資本剰余金が3,329,940千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、長期借入金及びリース債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円71銭	12円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	362,434	571,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	362,434	571,355
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,898	44,486,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第34期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 267,464千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成24年12月5日付にて、ムリムペーパー株式会社及びムリムP&P Co., Ltd. より紙製品の売買契約に基づく代金が未回収であるとして、金73,501千円の損害賠償請求に係る訴訟を東京地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、同社が主張する紙製品についての売買契約の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

共立印刷株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第34期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。